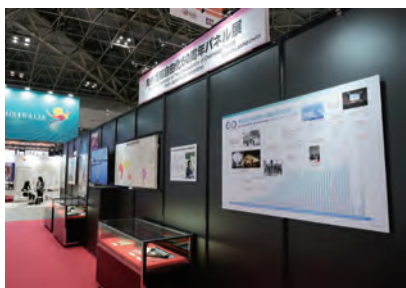




海外80カ国・地域、国内47都道府県から1384の企業・団体が出展した



上) 大阪・関西万博のブースでミャクミャクと記念撮影。下) 海外渡航自由化60周年の記念ブースにも注目が集まった

## 海外勢出展の大幅増で日本市場に熱い期待 復興に向けたタッグ、若年層の後押し、SDGsなど活発な議論も

ツーリズムEXPOジャパン(TEJ) 2024は2日目を迎え、展示商談会にも多くの業界関係者が訪れた。今回は、80カ国・地域、国内も全47都道府県が出展しているが、とりわけ海外勢が全体の4割を超え、日本人の海外旅行復活に向けた熱い期待を印象づけた。

2023年を大きく上回る1624小間に達した出展ブースは、海外各国の工夫が目立った。米国は、日本の海外渡航自由化60年を機に若者の旅行需要を喚起するため、シンポジウムで大学生による「アメリカ旅行企画コンテスト」を開催。有力観光地であるハワイは、展示場でVRによる雄大な気球遊覧をアピールするなどゲーム感覚の仕掛けが来場者の人気を集めた。初出展のモロッコは、伝統音楽やお茶のサービスといったあたたかいおもてなしが来場者をなごませた。

今回のTEJは、北陸を中心とした被災地復興支援の役割も担っている。石川県がブースで特産品などをアピールしているのに加え、日本旅行は独自企画として、来場者に抽選で北陸産品をプレゼントする企画を実施しており、旅行会社と地域との連携が復興を支える様子が見えてきた。

TEJは、2025年大阪・関西万博へつなぐイベントでもある。地元大阪府はSDGsに寄与し、脱炭素の行動変容を促す「EXPOグリーンチャレンジ」の取り組みをPRした。

若者の旅行離れに向けた対策は、観光産業が抱える喫緊の課題だ。TEJ実行委員会が26・27日の業界日に観光を学ぶ学生4500人を招待したほか、展示会のアカデミーコーナーには過去最高となる教育機関14校が出展した。大学院観光学研究科を有する和歌山大学の教授は、「地域の課題解決に対する疑問を胸に飛び込んだ学生が、観光を越えて様々な分野で活躍している。観光のすそ野は広く、今回のTEJもその足がかりになるだろう」と力を込めた。このほか、テーマ別シンポジウムではDXを通じた観光デジタル人材の育成や観光地経営の高度化、世界遺産の保全と観光面での活用なども議論された。

次回のTEJは2025年9月25～28日に、愛知県で初めて開催される。訪日旅行を中心とした旅行先の分散化への対応に加え、中部セントレア空港をゲートウェイとしたさらなる国際化、息の長い復興支援に向けたアクションが期待される。

国内旅行シンポジウム 主催：公益社団法人日本観光振興協会

テーマ **地域の観光DX戦略を考える**  
～観光振興による地域社会の持続・発展に向けて～

■ 基調講演 ■ パネリスト



東京都立大学都市環境学部観光科学科教授/金沢大学先端観光科学研究所特任教授(クロスアポイントメント)  
清水 哲夫氏



観光庁 参事官(産業競争力強化)付 専門官  
秋本 純一氏



ニセコエリアスマートリゾート推進コンソーシアム 倶知安町観光商工課 主幹  
沼田 尚也氏



株式会社オープトーン 取締役 日本観光振興デジタルプラットフォーム推進コンソーシアムメンバー  
畑中 貴之氏



公益社団法人日本観光振興協会 観光地域づくり・人材育成部門 観光地域マネジメント部長  
大須賀 信氏

データ活用を通じた地域連携に求められる理解と教育

基調講演では、東京都立大学の清水哲夫教授が、観光DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)を活用するメリットと課題について解説した。観光DMPは統計資料やビッグデータ、意識調査、ウェブサイトのアクセス解析などのデータを総合的に管理するツールであり、効果的なプロモーションとその成果の検証、他地域との比較検証、組織の経営や効率化などに役立つことを、自治体などでの導入例を挙げて紹介した。

今後さらなる有効活用につなげるための課題としては、データの取り方や特徴、精度などについて使い手側が理解を深める必要があること。観光DMPで達成すべきミッションを事前に定義すること。第三者による研修などにより、観光DMPを高いレベルで使える人材育成が必要となることを挙げた。

続いてトラベルボイスの鶴本浩司氏のファシリテーションによりパネルディスカッションが行われ、まず観光庁の秋本純一氏は、国が進める観光DXについて、「旅行者の消費拡大、周遊の促進により、観光産業の収益生産性の向上を図り、地域全体を『稼げる地域』に変革させることが観光DXの大きな目的」とし、事業者間、地域間でのデータ連携を強化することで、地域の活性化や持続可能な経済社会が実現でき、旅行者の利便性の向上にもつながると述べた。

北海道倶知安町の沼田尚也氏は、ニセコエリアでの取り組みとして、日本人旅行者、インバウンド旅行者の訪問状況をグラフで示し、曜日や季節ごとの人の流れを、地域の事業者が把握できる体制になっていることを紹介。

また宿泊施設の先予約データを地域の事業者にも共有することで、繁忙期の変動を把握し、従業員のシフト管理や食材の仕入れ調整、

あるいは循環バスのダイヤ作成などにも役立てているとした。

日本観光振興協会の大須賀信氏は、北米のDMOの取り組みを例に、キャンペーンや域内イベントの経済的な効果を計測し、ステークホルダーへの説明材料としてデータを活用していること、観光客誘致だけでなく、地域における雇用増加、投資促進などにもつながるなど、DXが地域社会全体を動かすダイナミズムとして活用されていると話した。

オープトーンの畑中貴之氏は、国内3地域で実施されている実証事業について触れ、人流データを活用し、的確なタイミングでの広告配信や域内での滞在時間延長、消費拡大につなげている例や、県全体でモニタリングするためのダッシュボードをつくり、各市町村がデータを確認し、経営指標と照らし合わせることできる仕組みづくりが行われている例などを提示した。

鶴本氏は、「DMPを導入した後、それをいかに活用するかが重要だ。今後はDX検定などを利用し、使い手のスキルを高めていく必要がある」とまとめた。



■ ファシリテーター



トラベルボイス株式会社 代表取締役社長/日本観光振興デジタルプラットフォーム推進コンソーシアムメンバー  
鶴本 浩司氏

海外旅行シンポジウム

テーマ **日米観光交流年「アメリカ旅行企画」**



グランプリは父と息子の宇宙ツアー、日米観光交流年2024に若者の交流

若者の海外旅行需要喚起を主な目的とした「アメリカ旅行企画コンテスト」の最終審査会が行われ、最優秀グランプリに阪南大学の村田歩夢さんによる『父と息子の宇宙旅行計画 ～お父さん派男子になるための7つのMission～』が輝いた。同企画は、米国テキサス州およびフロリダ州を訪れ、宇宙飛行士の訓練施設やNASA(アメリカ航空宇宙局)VIPツアーなどを楽しんだ後、ハイライトとして実際にロケット打ち上げを観覧するという内容。宇宙への観光旅行が一般化するまでの前段階という位置づけとし、ターゲット層には、Z世代の息子と父の親子旅行を想定した。

準グランプリには、跡見学園女子大学篠原ゼミの学生によるロサンゼルス周辺を巡る『60年前のアメリカンドリーム!今蘇る!令和の女子大生の“夢満載”のアメリカ旅』、審査員特別賞には、流通科学大学の野球を愛する男子学生による『ベースボールを体感セヨ。観て交わって。シカゴをまるっと好きになるタビ』が選ばれた。

同コンテストは、コロナ禍で落ち込んだ日米間の相互観光往来の回復を目標に、日米政府が締結した「日米観光交流年2024」を機に開催されたもの。JATAでは、将来世代である若者の交流促進に力を入れたいとの考えから、日本全国の大学、短期大学、専門学校生を対象に、同世代向けのアメリカ旅行企画を募集、計73件の応募があった。最終審査会となった公開プレゼンテーションでは、

主催：一般社団法人日本旅行業協会(JATA)

2024  
コンテストU.S. - JAPAN  
TOURISM YEAR 2024  
日米観光交流年 2024

## 拡大図る

優秀企画に選ばれた6企画について、大学生たちがステージ上で発表した。審査員長を務めたブランドUSA日本事務所旅行業界担当ディレクターの高久渉氏は、「全国の学生の皆様から面白いアイデアをたくさんいただき学びが多かった。これからも若い世代と一緒に旅行業界を盛り上げていきたい」と話した。

一方、ブランドUSAでは同日、米国の官民旅行関係者を迎えて日米観光交流年シンポジウムも開催し、訪米渡航需要の早期回復に向けた議論が行われた。米国商務省国際貿易局ナショナルトラベル&ツーリズムオフィス(NTTO) 上級政策アドバイザー/アウトリーチ&エンゲージメントチームリーダーのカート・コトル氏は「革新的な米国での旅行体験につながる斬新なアイデアを」と会場に呼びかけ、観光庁国際観光部国際観光課欧米豪市場推進室長の古井拓郎氏は引き続き、両国の観光交流拡大に取り組む意欲を示した。



別会場では日米観光交流年に関連したシンポジウムも開催された

## 観光庁シンポジウム

主催：観光庁／一般社団法人「世界文化遺産」地域連携会議  
共催：公益社団法人日本観光振興協会

## テーマ 第11回世界遺産サミット in EXPO

## モデレーター 登壇者

神奈川大学  
国際日本学部 教授  
島川 崇氏平泉町長(岩手県)  
青木 幸保氏日光市長(栃木県)  
粉川 昭一氏富士吉田市長(山梨県)  
堀内 茂氏吉野町長(奈良県)  
中井 章太氏

## 官民連携で地域の宝を守り育てよう

全国各地にある世界遺産の保全や活用について報告・意見交換する「世界遺産サミット」が、観光庁シンポジウムとして開催された。山梨県富士吉田市、奈良県吉野町、新潟県佐渡市における取り組みが紹介された後、首長会議が開かれた。

取り組み紹介では、富士吉田市の堀内市長が今夏に始めた山梨県側の富士山登山口である吉田ルートの通行規制について説明。通行料を徴収し、夜間は原則として通行できないようにしたところ、弾丸登山者が大幅に減った成果を強調した。吉野町の中井町長は「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されて20周年となることに触れ、「官民で連携して関係人口を増やしつつ、できるだけ開発を抑えて風景を守っていききたい」と述べた。佐渡市観光振興部の小林大吾氏は、2024年7月に「佐渡島の金山」が世界遺産に登録されるまでの道のりや構成資産を紹介。「佐渡島の金山をきっかけに来ていただいた方に2回目、3回目(の来訪)の価値をどのように生み出していかを考えている」と強調した。

続く首長会議では、富士吉田市、吉野町、栃木県日光市、岩手県平泉町の4市町の首長が世界遺産の保全などについて話し合った。まず日光市の粉川昭一市長がインバウンド受け入れ、平泉町の青木幸保町長が県と協力し、構成資産の追加登録に取り組んでいることなどを紹介。その後はオー

バーツーリズムがテーマとなり、富士吉田市の堀内茂市長が投げかけたオーバーツーリズム解消策についての質問に対し、粉川市長が「海外のお客様もレンタカーを使うので駐車場を整備して交通渋滞解消を進めている」などと答えた。

モデレーターを務めた神奈川大学の島川教授は「オーバーツーリズムは避けて通れない状況になってきた。いったん立ち止まる必要があるのではないか。もっと歩くなどして世界遺産を静かに見つめ直していく、もっと精神性の高い観光を推進していく時期に差し掛かっているのではないかと締めくくった。

佐渡市観光振興部長  
(新潟県)  
小林 大吾氏

世界遺産サミットの発起人でもある鶴保庸介参議院議員も会場にかけつけ、「観光庁が観光省になるぐらい戦略的なものをつくっていかねばいけない」と挨拶した。



観光ビジネスに関わる情報と関係者が集結する総合観光イベント

**ツーリズムEXPO ジャパン**  
**2025 愛知・中部北陸**

2025年  
**9/25(木) - 9/28(日)**

会場 Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)  
主催 公益社団法人日本観光振興協会、  
一般社団法人日本旅行業協会、日本政府観光局  
共同開催/トラベルソリューション展2025(予定)

ツーリズムEXPOジャパン推進室  
[住所] 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通商が関ビル4F  
[電話] 03-5510-2004 [FAX] 03-5510-2012 [E-mail] event@t-expo.jp